

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第178期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野 和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第3四半期連結 累計期間	第178期 第3四半期連結 累計期間	第177期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,736	15,502	23,623
経常利益 (百万円)	433	18	414
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	418	13	570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	769	146	1,091
純資産額 (百万円)	16,438	16,596	16,700
総資産額 (百万円)	27,120	25,970	26,560
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	33.37	1.09	45.58
自己資本比率 (%)	60.4	63.9	62.8

回次	第177期 第3四半期連結 会計期間	第178期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.43	6.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と原油安を背景に企業収益に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする新興国経済の減速・停滞などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車関連メーカー向け専用工作機械が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ12.6%減の15,502百万円となりました。利益については、自動車関連メーカー向け専用工作機械の減収などにより、80百万円の営業損失（前年同四半期は282百万円の営業利益）となりましたが、営業外収益で受取配当金などを計上した結果、18百万円の経常利益（前年同四半期比95.8%減）となりました。法人税等を計上した結果、13百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は418百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連

売上高は、工作機械、空油圧機器、電子機械がともに減少したため、工作機械関連全体では、6,420百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。営業損益については、減収による利益減などにより、414百万円の営業損失（前年同四半期は277百万円の営業損失）となりました。

火器

売上高は、海外向けは増加したものの国内向けが減少したため、火器全体では、3,106百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。営業損益については、販売費及び一般管理費の増加などにより、57百万円の営業損失（前年同四半期は14百万円の営業利益）となりました。

特装車両

売上高は、清掃車両が減少したため、1,452百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、136百万円の営業利益（前年同四半期比37.0%減）となりました。

建材

売上高は、防音サッシ、一般サッシともに減少したため、1,654百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、115百万円の営業損失（前年同四半期は62百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、348百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。営業損益は、290百万円の営業利益（前年同四半期比4.0%増）となりました。

国内販売子会社

売上高は、1,757百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。営業損益は、57百万円の営業利益（前年同四半期比14.2%減）となりました。

その他

売上高は、連結子会社が減収となったことなどにより減少し、762百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。営業損益は、減収により連結子会社の業績が悪化したため、22百万円の営業利益（前年同四半期比52.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営の現状と見通し

各セグメントの状況は次のとおりであります。

(工作機械関連)

主力の専用工作機械については、自動車関連メーカー向けが増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

汎用工作機械については、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

空油圧機器については、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

電子機械については、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(火器)

当第3四半期連結累計期間の受注高は、防衛省向けは減少したものの、海外向け猟銃が増加したため、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、防衛省向けは増加し、海外向け猟銃はほぼ横這いに推移する見通しであります。

(特装車両)

当第3四半期連結累計期間の受注高は、清掃車両の減少により、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(建材)

当第3四半期連結累計期間の受注高は、一般サッシは増加したものの、防音サッシが減少したため、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(不動産賃貸)

ほぼ横這いで推移する見通しであります。

(国内販売子会社)

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べほぼ横這いに推移しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	12,548,134	-	9,019	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 30,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,468,700	124,687	同上
単元未満株式	普通株式 48,934	-	-
発行済株式総数	12,548,134	-	-
総株主の議決権	-	124,687	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式66株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	30,500	-	30,500	0.24
計	-	30,500	-	30,500	0.24

(注) 当第3四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は30,716株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	事業部門長	事業部門長兼機械事業部長	塚本高広	平成27年7月1日
取締役	事業部門設計統括兼技術部管掌	機械事業部CEディビジョン長兼技術部管掌	吉田匡宏	平成27年7月1日
取締役	機械事業部長兼CPディビジョン長兼CEディビジョン長	機械事業部CPディビジョン長	渡辺健司	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589	2,349
受取手形及び売掛金	7,172	3 6,142
電子記録債権	958	3 709
有価証券	700	270
商品及び製品	252	310
仕掛品	3,116	3,811
原材料及び貯蔵品	266	284
繰延税金資産	166	165
その他	166	263
貸倒引当金	12	1
流動資産合計	15,377	14,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,705	2,603
その他(純額)	2,298	2,260
有形固定資産合計	5,003	4,863
無形固定資産		
	114	136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,109	4 5,516
その他	1,036	1,224
貸倒引当金	80	75
投資その他の資産合計	6,065	6,665
固定資産合計	11,183	11,664
資産合計	26,560	25,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158	3,269
短期借入金	435	317
1年内償還予定の社債	170	100
未払金	249	83
未払費用	960	790
未払法人税等	53	21
未払消費税等	49	15
賞与引当金	421	210
工事損失引当金	58	48
環境安全対策引当金	124	-
その他	149	327
流動負債合計	5,831	5,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	160	90
長期借入金	239	621
繰延税金負債	811	908
環境安全対策引当金	4	6
退職給付に係る負債	2,184	1,978
資産除去債務	82	83
その他	547	499
固定負債合計	4,028	4,187
負債合計	9,859	9,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	5,725	5,461
自己株式	27	27
株主資本合計	14,718	14,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725	1,930
退職給付に係る調整累計額	244	199
その他の包括利益累計額合計	1,969	2,130
非支配株主持分	13	12
純資産合計	16,700	16,596
負債純資産合計	26,560	25,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,736	15,502
売上原価	15,141	13,243
売上総利益	2,595	2,259
販売費及び一般管理費	2,312	2,339
営業利益又は営業損失()	282	80
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	111	123
補助金収入	47	1
雑収入	98	46
営業外収益合計	257	175
営業外費用		
支払利息	6	4
保険料	22	18
遊休資産維持管理費用	25	19
雑損失	52	33
営業外費用合計	106	76
経常利益	433	18
特別利益		
固定資産売却益	64	11
受取保険金	-	11
関係会社清算益	-	21
その他	0	0
特別利益合計	65	43
特別損失		
固定資産処分損	14	1
減損損失	-	27
損害賠償金	-	14
環境安全対策引当金繰入額	4	-
その他	0	-
特別損失合計	18	43
税金等調整前四半期純利益	480	18
法人税等	69	33
四半期純利益又は四半期純損失()	410	14
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	418	13

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	410	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	205
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	29	45
その他の包括利益合計	358	160
四半期包括利益	769	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	147
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	542百万円	735百万円

2.電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
電子記録債権譲渡高	88百万円	143百万円

3.四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	41百万円
受取手形裏書譲渡高	-	137
電子記録債権	-	0
計	-	179

4.消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	- 百万円	3,234百万円

(四半期連結損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	527百万円	652百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,369	3,134	1,530	1,821	336	1,612	16,805	930	17,736	-	17,736
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	247	2	0	0	7	221	480	526	1,007	1,007	-
計	8,617	3,137	1,530	1,821	344	1,834	17,286	1,457	18,744	1,007	17,736
セグメント利益 又は損失()	277	14	216	62	279	66	237	46	283	1	282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,420	3,106	1,452	1,654	348	1,757	14,739	762	15,502	-	15,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	353	3	0	0	7	171	536	426	962	962	-
計	6,773	3,109	1,453	1,654	356	1,929	15,275	1,189	16,464	962	15,502
セグメント利益 又は損失()	414	57	136	115	290	57	103	22	81	0	80

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される建物及び構築物等の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	33円37銭	1円9銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	418	13
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	418	13
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,530	12,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。